

## 5-3-2 大学職員情報化研究講習会 <事業計画>

私立大学職員のICT活用能力の開発・強化を支援するため、全国の大学・短期大学を対象に「大学職員情報化研究講習会」を基礎講習コースとICT活用コースを継続実施する。全学的な教育の質的転換及び教学マネジメント体制の整備に向け、職員としてICTを駆使した教育改革に主体的に関与できるよう知識理解を深めるとともに、実践力の向上を支援する。

### <事業の実施結果>

「大学職員情報化研究講習会運営委員会」を継続設置し、「大学職員情報化研究講習会」を7月に基礎講習コース、12月にICT活用コースを開催した。以下に委員会及び講習会の活動を報告する。

#### 大学職員情報化研修講習会運営委員会

6月2日、10月23日、平成28年3月16日に平均12名が出席し、3回開催して開催要項の策定、実施準備を行った。

##### (1) 基礎講習コース開催要項の策定

基礎講習コースは、大学の職員がICT活用の可能性・工夫について基礎的な理解を深め、大学の管理運営や教育活動の充実に向けて主体的に取り組む考察力の獲得を目指した。

プログラムは、基礎的に学習すべき情報を私情協Webサイトのコンテンツと、昨年度実施した本講習会の成果を踏まえて事前学習することを前提に本研修を策定した。本研修は、基礎的な知識・理解を共有する全体会とICTを活用した望ましい改善策の構想を検討するグループ討議によることとした。全体会では、ICTの活用と効果・課題として、組織的な教育改善を目指した学修活動を支援するラーニングマネジメントシステムとeポートフォリオの情報提供を行い、ICTを活用して教育改革及び業務改革に主体的に関与することの重要性について気づきを促すこととした。その上でグループ討議では、大学の管理運営や主体的な学修環境の構築に参加者がどのように関与すべきか、発表・相互評価を通じて認識を深めることを目指して、以下のように開催要項を策定した。

#### 平成27年度大学職員情報化研究講習会 基礎講習コース開催要項

1. 開催日程：平成27年7月6日(月)～8日(水)
2. 会場：浜名湖ロイヤルホテル（静岡県浜松市）
3. 対象者：私立大学・短期大学に所属する職員
4. 開催趣旨

本協会では私立大学における職員の職務能力の開発・強化を支援するため、全学的な教育の質的転換及び教学マネジメント体制の整備に向け、職員として情報通信技術(ICT)を駆使した教育改革に主体的に関与できるよう知識理解を深めるとともに、実践力の向上を目的として研究講習を実施しています。

本コースは、参加者が、ICT活用の可能性や工夫について基礎的な理解を深め、大学の管理運営や教育活動の充実に向けて主体的に取り組む考察力の獲得を目指します。

## 5. 本コースのねらい

開催趣旨に基づき、参加者が次のような成果を修得することを目指します。

- ① ICTの活用が大学の管理運営、教育活動の充実に果たしている役割を認識する。
- ② 自己の業務改善や職場における課題解決にICTの活用を考え、提案できるようになる。

## 6. プログラムの概要

### 【事前研修】

大学を取り巻く環境、社会が大学に求めること、ICTを活用した学修環境など、研修参加に当たり把握しておいていただきたい基礎的な情報について、私情協のWebサイト上のコンテンツと昨年度実施した本講習会のグループ討議の成果を踏まえて事前に学習していただきます。

### 【本研修】

第1部では、研修を進めるにあたり必要となる、大学を取り巻く環境、大学教育の質的転換の必要性と教学マネジメント体制の重要性、それらを実現するための基盤環境として情報通信技術（ICT）活用の意義などについて情報を共有し、課題認識を深めます。

第2部では、自らがどのように教育改革や大学改革に関与すべきか、対話と議論により望ましい改善案の提言作りを通じて、主体的な考察力、イノベーションに取り組む姿勢の獲得を目指します。

## 7. 第1部 全体会

### (1) イントロダクション：「研究講習会での学びについて」

木村 増夫氏（上智学院人事局付主幹、運営委員会委員長）

大学の経営戦略や教育活動の充実に向けて、職員が主体的に取り組むための心構えについて理解の共有を図ります。

### (2) 情報提供

#### ① 「学習支援ポータルシステムを中心とした学修環境の構築」

石橋 博道氏（創価大学総合学習支援オフィスシステム支援課長）

学修活動を支援するラーニングマネジメントシステムとして、教室外学修の支援、Webシラバスの活用、学修ポートフォリオ、学生カルテなど、学生・教職員の学内情報を統括したポータルシステムの活用と効果・課題について、組織的な教育改善を目指した取り組みの事例を参考に理解の共有を図ります。

#### ② 「eポートフォリオの構築と活用」

正田 浩三氏（大手前大学事務局長補佐、キャリアセンター部長）

社会で活躍する上で必要な能力を身に付けるための支援ツール、学修の目標設定・成果の蓄積・振り返りを行うeポートフォリオについて、構築から仕組み、効果・課題を通じて理解の共有を図ります。

### (3) 全体討議

事前研修を含む情報提供について理解度の確認を行った上で、ICTを活用してグループごとに教育改革及び業務改革に主体的に関与することの重要性について気づきを共有します。

## 8. 第2部 グループ討議

大学の管理運営や主体的な学修環境を構築するにあたり、職員各自が果たすべき役割やそれを実現する手段としてICTを活用する意義・重要性について、グループ討議により確認・共有し、教育活動のイノベーションにつながる提案、大学の管理運営改善に資する提案に向けて、ICTの活用を含む望ましい改善策の構想作りを行います。

\*ステップ1 気づきの確認 1日目

イントロダクション及び情報提供を受けて、大学改革の必要性、職員に求められる能力、ICTを活用して教育改革及び業務改革に関与することの重要性と主体的な取り組み姿勢について、各自がどのような「気づき」を得ることができたかグループ内で発表し、共有します。

\*ステップ2 討議と成果のまとめ 2日目、3日目

教育活動のイノベーションにつながる提案、大学の管理運営改善に資する提案に向けて、ICTを活用した望ましい改善策の構想作りについて、午前と午後に分けてグループ討議を行います。その際、グループ討議の成果を自己点検・評価できるようにするために、到達度評価項目のチェックシートを用いて確認します。

\*ステップ3 発表・相互評価 3日目

グループ討議の成果発表、グループ間での相互評価、意見交換を行います。

## (2) 基礎講習コースの実施結果

7月6日から8日に実施し、61大学から120名の参加があった。研究講習会全体を通じて、大学の使命や職員の役割を確認した上で、学生一人ひとりにきめ細かく対応する学修支援の在り方、地域社会の協力を前提とした教育改善などに主体的に取り組む姿勢が確認された。以下に実施結果の概要を報告する。

全体会での反応は、「大学経営の効率化、教育効果の向上手段としてICT活用が有効なことが理解できた」、「日々の業務の中で大きな改革ができるなどを知り刺激になった」などの意見があり、改革行動やICTを活用した改善・工夫について理解を促すことができた。

グループ討議での反応は、「学生への主体性が求められていることを強く感じた」、「職員に何ができるのか振り返るきっかけになった」などの意見があった。また、大学に戻ってからの対応として、「常に問題意識を持つことの大切さを感じた」、「他人任せでなく、自分主体で進められる行動力を常に意識したい」などの感想が寄せられ、改革の意識を持たせることができた。

全体会・グループ討議を通じた研究講習会の評価項目で、特に重要とされている「課題発見能力」の獲得については、十分できた3割、ほぼできた6割、あまりできなかった1割であった。また、課題解決に向けて発想し、議論を進めようとする態度の「創造的思考力」の獲得については、「十分できた」2割、「ほぼできた」6割、「あまりできなかった」2割であった。総じて参加者の8割は、改革行動に向けて主体的に取り組む考察力の増進が確認できたが、1割から2割は顕著な成果が確認できなかった。なお、開催結果の詳細は、巻末の事業報告の附属明細書【2-12】を参照されたい。

## (3) ICT活用コース開催要項の策定

「主体的な学びの推進と全学的な教学マネジメント」をテーマに、アクティブ・ラーニングの重要性と課題、情報通信技術を利活用した学修環境を確認する中で、教学マネジメントの体制を確立する取組みの試みや方向性を共有し、るべき姿を考察することを目指して、二つの分科会を構成した。一つは、反転授業の活用・普及推進に向けた教職協働の課題、主体性を育む実践的なキャリア教育（産学連携教育）の取組み、二つは、シラバスの相互点検による修学指導の取組み、教育の質的転換を実現するための教学マネジメント体制確立への試みを紹介した。その上で、分科会を合同して教育の質的転換を実現するためのICT活用戦略を総括するプログラムとして、以下のように開催要項を策定した。

平成27年度大学職員情報化研究講習会  
ICT活用コース開催要項

1. 開催日程：平成27年12月19日（土）
2. 会場：京都産業大学（京都府京都市）
3. 対象者：私立大学・短期大学に所属する職員及び教員、賛助会員企業の社員
4. 開催趣旨：「主体的な学びの推進と全学的な教学マネジメント」  
学生一人ひとりが知識・技能と思考力・判断力・表現力を持ち、自分の目標を自分で見出し、多様な人々と協働できる能力を生涯に亘って身に付けられるよう、これまでの「知識伝達型教育」から、教員と学生、学生同士、学生と地域社会など双方向で学び合う「問題発見・解決型学修」へ大学教育の質的転換が急がれています。

未来を担っていく若者に最良の学びの場を提供し教育の質保証を目指していくには、教員中心の科目編成から学位プログラム中心のカリキュラムの体系化、成績管理の厳格化、学修成果の可視化、客観的な教育活動情報の収集・分析など、質的転換を推進していくための教学マネジメントが不可欠となっております。

そこで、本研究講習会ではアクティブ・ラーニングの重要性と課題、情報通信技術を利活用した学修環境を確認する中で、教学マネジメントの体制を確立する取組みの試みや方向性を共有し、あるべき姿を考察します。

5. プログラムの概要

(1) 会場挨拶

大和 隆介氏（京都産業大学副学長）

(2) イントロダクション「ICT活用コースのねらい」

木村 増夫氏（上智学院人事局付主幹、運営委員会委員長）

(3) 分科会

【第1分科会】アクティブ・ラーニング

① 反転授業の活用と普及推進に向けた教職協働の課題

森澤 正之氏（山梨大学：大学教育センター副センター長）

反転学修を組込んだアクティブ・ラーニングを全学的に展開するための課題として、授業設計・運営の体制づくり、授業効果を測定・評価・改善するための仕組み、教材作成・配信の環境整備、推進・普及するための戦略など、教職協働で考える留意点や課題を紹介します。

② 主体性を育む実践的なキャリア教育（产学連携教育）の取組み

松尾 智晶氏（京都産業大学：共通教育推進機構准教授）

共通教育科目であるキャリア教育の特性を活かし、専門教育の学修や学生自身が社会へ主体的に関わる意欲向上に資する体系的な取組みを紹介します。

③ 質疑応答

\*ミニ事例：アクティブ・ラーニングにおけるラーニングコモンズの活用(関西大学)

【第2分科会】教学マネジメント

① シラバスの相互点検による学士力の明示に基づく修学指導の取組み

河合 儀昌氏（金沢工業大学：情報処理サービスセンター所長）

学生自らが積極的に学修できるような「学生中心型の教育」への展開を図るために、教員による授業内容の自己点検評価と大学組織としての点検評価をIRデータにより検証し、学生一人ひとりの学修指導を展開する教職協働による指導体制への試みを紹介します。

② 教育の質的転換を実現するための教学マネジメント体制確立への試み

梅澤 修氏（横浜国立大学：大学教育総合センター長）

教育の質保証に向けた教育方針の明確化、教育課程の体系化、厳格な成績管理化、学修成果可視化の取組みをIRデータとして整備し、大学のポリシーに合致した教

育の質保証を展開するため教職協働によるカリキュラムの相互改善を通じて全ての教職員が参画する教学マネジメント体制に向けた取組みを紹介します。

③ 質疑応答

(4) 総括「教育の質的転換とICT活用の戦略」

井端 正臣 氏（私立大学情報教育協会事務局長）

学生の学力の問題が取りざたされる以上に、教員による一方的な授業から学生の主体性を引き出し、伸ばす能動的学修に転換していくことの重要性、ICTを活用した教育改善の視点を明示し、全学的に展開していくために教学マネジメントにICTを戦略的に活用していく方向性を本協会の調査結果をもとに分かりやすく紹介します。

(5) 施設見学

① 雄飛館ラーニングコモンズ

② 神山天文台

(4) ICT活用コースの開催結果

12月19日に開催し、49大学、賛助会員2社から71名の参加があった。「知識伝達型教育」から「問題発見・解決型学修」、「教員中心」から「学位プログラム中心」への質的転換を推進することについて様々な角度からの取り組みが求められており、教職協働によるICT活用の有効性が確認された。以下に開催結果の概要を報告する。

第一分科会では、反転授業の活用・課題、対話型のアクティブ・ラーニング、ファシリテータによる支援、ラーニングコモンズの活用が紹介された。参加者からは「反転学修などの必要性に理解がなかったが背景と効果を知ることができた」、「問題解決力を養う必要があることが分かった」、「必要な設備・環境のイメージができた」などの意見があった。

第二分科会では、シラバスによる教育内容の相互点検、教員の自己点検評価、IRデータの活用、教育課程の体系化、厳格な成績管理化、学修成果可視化が紹介された。参加者からは「教職員横断型の組織で学生意見も取り込む必要性を感じた」、「様々なデータや推論を活かして学生の成長を支援したい」などの意見があった。

参加者アンケートによる獲得目標の達成度評価では、「質的転換を図る改革行動への認識を深める」は全員、「アクティブ・ラーニングや教学マネジメントの取組み・方向性の把握」は95%、「ICT活用での人的・組織的課題の認識」は85%であった。総じて教職協働によるICTを活用した改革行動のあるべき姿や主体的な取り組みの方向性について理解の共有が図れた。なお、開催結果の詳細は、平成27年度事業報告の附属明細書【2-12】を参照されたい。